

全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2009年4月1日現在）

（表2）

学部、大学院研究科等	学科、専攻の名称	収容定員(名)	所在地	備考
医学部	医学科	500	東京都港区西新橋3丁目25番8号	2年次～6年次
	医学科	105	東京都調布市国領町8丁目3番地1	1年次（2009年4月より100名から105名に定数変更）
	看護学科	140	同上	2007年4月より30名から40名に定員変更
大学院医学研究科	博士課程（医学系）	264	東京都港区西新橋3丁目25番8号	
大学院医学研究科（*1）	修士課程（看護学）	10	同上	2009年4月受け入れ開始
		1,019		

- [注] 1 申請年（2009年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入してください（募集停止しているものを含まず）。
- 2 通信教育課程があれば、これも記載してください。
- 3 申請年度（2009年度）から学生受け入れを開始、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記してください。
- 4 学生募集を停止している学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記してください。
- 5 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に（ ）でその旨を明記してください。
- 6 申請年4月時に完成年度に達していない学部・学科、研究科・専攻には（※1）を、申請資格充足年度（完成年度+1年）を経ている学部・学科、研究科・専攻には（※2）を付記し、備考欄に学生受け入れ年月を記入してください。
- 7 収容定員は、入学定員を変更している場合、編入学を実施している場合、完成年度に達していない場合、学生募集を停止している場合など、「現在の入学定員×標準修業年限」では算出できませんので注意してください。
- 8 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、記載してください。

開設授業科目における専兼比率

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
医学部	医学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	153	3	167
			兼任担当科目数 (B)	0	0	0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	100.0	100.0
		総合教育および外国語	専任担当科目数 (A)	8	3	12
			兼任担当科目数 (B)	0	0	0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	100.0	100.0
	看護学科	専門教育 「看護専門基礎科学」 健康と環境、人間と健康 「看護専門科学」	専任担当科目数 (A)	68	3	74
			兼任担当科目数 (B)	3	0	8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	95.8	100.0	90.2
		教養教育 「看護専門基礎科学」 人間と生活	専任担当科目数 (A)	5.7	0.5	9.2
			兼任担当科目数 (B)	4.2	2.5	24.7
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	57.6	16.7	27.1

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表してください。
- 6 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
- ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
- ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 7 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください（例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります）。

学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

		入試の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	入学定員に対する 入学者数の比率 (2004～2008年平均)
医 学 部	医 学 科	一般入試	志願者	4,037	3,823	3,600	2,223	2,310	101.0
			合格者	101	121	122	142	150	
			入学者(A)	100	100	100	102	103	
			入学定員(B)	100	100	100	100	100	
			A/B*100	100.0	100.0	100.0	102.0	103.0	
	計	志願者	4,037	3,823	3,600	2,223	2,310	101.0	
		合格者	101	121	122	142	150		
		入学者(A)	100	100	100	102	103		
		入学定員(B)	100	100	100	100	100		
		A/B*100	100.0	100.0	100.0	102.0	103.0		
	看 護 学 科	一般入試	志願者	249	227	223	148	246	115.3
			合格者	49	64	57	60	68	
			入学者(A)	35	40	35	42	42	
			入学定員(B)	30	30	30	40	40	
			A/B*100	116.7	133.3	116.7	105.0	105.0	
	計	志願者	249	227	223	148	246	115.3	
合格者		49	64	57	60	68			
入学者(A)		35	40	35	42	42			
入学定員(B)		30	30	30	40	40			
A/B*100		116.7	133.3	116.7	105.0	105.0			
学 部 合 計			志願者	4,286	4,050	3,823	2,371	2,556	104.4
			合格者	150	185	179	202	218	
			入学者(A)	135	140	135	144	145	
			入学定員(B)	130	130	130	140	140	
			A/B*100	103.8	107.7	103.8	102.9	103.6	
大 学 合 計			志願者	4,286	4,050	3,823	2,371	2,556	104.4
			合格者	150	185	179	202	218	
			入学者(A)	135	140	135	144	145	
			入学定員(B)	130	130	130	140	140	
			A/B*100	103.8	107.7	103.8	102.9	103.6	

[注] 1 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。

2 「その他」欄には上記の表に該当しない入試の状況を記入してください。その際、該当する入試の名称を()内に記入してください。ただし、相当数の学生(約一割以上)を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入してください。なお、該当しない入試方法の欄は削除してください。

3 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。

学部の教員組織

(表19-2)

学部・学科等		専任教員数										助手	設置基準上 必要専任教員数	専任教員1人 当たりの 在籍学生数 (表14(B)/計 (A))	兼任 教員数	備考
		教授		准教授		講師		助教		計(A)						
			特任 等		特任 等		特任 等		特任 等		特任 等					
医学部	医学科	102	(10)	109	(5)	185	0	698	0	1,094	(15)	0	140	0.6	175	
	看護学科	11	(3)	4	(0)	5	0	9	0	29	(3)	0	10	5.4	24	
医学部 計		113	(13)	113	(5)	190	0	707	0	1,123	(18)	0	150	0.7	199	
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数													15			
合計		113	(13)	113	(5)	190	0	707	0	1,123	(18)	0	165			

- [注] 1 「専任教員数」については、(表19)のうち、学部教育を担当する専任教員について作表してください。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 3 「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。その場合、(表19-3)及び(表19-4)の専任教員が、本表においても専任教員に算入されます。たとえば、大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら研究科の専任教員によって行われている場合がこの典型的な例です。
- 4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入してください。
- 5 当該学部・学科の専任であっても、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないでください。
- 6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入してください。
- 7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複記入しないでください。
- 8 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入してください。併設短期大学からの兼務者も「兼任教員数」の欄に含めてください。なお、国立大学所属教員については、「兼任」「兼任」を共に「併任」としている場合もありますが、学外からの併任者は「兼任教員数」欄に記入してください。
- 同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入してください(重複可)。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記述しても結構です。
- 9 「設置基準上必要専任教員数」欄には、大学設置基準別表第一、第二をもとに算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述してください。
- 10 「助手」欄には、大学院研究科等の専任で学部の業務にも従事している助手数も含めて記入してください。
- 11 専任教務補助員(例えば、いわゆる副手、実験補助員等)、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。

教員研究室

(表35)

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (B)	個室率 (%) (A/B*100)	教員1人当たりの平均面積 (㎡)	備 考
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
医学部	136	689	825	21,379.3	23.4	30.8	1,123	12.1%	12.2	987人
内 訳										
医学部医学科基礎講座	17	140	157	4,038.1	21.2	26.3	108	15.7%	37.4	91 人
医学部医学科臨床講座	85	305	390	11,367.5	23.4	30.8	933	9.1%	12.2	848 人
医学部医学科一般教養	9	23	32	735.4	18.9	24.6	13	69.2%	56.6	4 人
医学部看護学科	17	4	21	533.3	23.2	34.3	29	58.6%	18.4	12 人
総合医科学研究センター	8	217	225	4,705.0	15.7	21.1	40	20.0%	117.6	32 人
計	136	689	825	21,379.3	23.4	30.8	1,123	12.1%	12.2	987 人

- [注] 1 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室について記入してください。
 2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出してください。
 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入してください。
 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入してください。

(備考1) 大学院医学研究科は、医学部教員が兼務しているので特別に表示していない。

(備考2) 教授は個室を持っているが、准教授は、医局をパーティションで区切られている個室である。
 講師、助教、研修医は、医局といった共同の部屋を利用している。

施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表36)

	校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
	校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
医学部医学科	149,354m ²	105,128m ²	58,137m ²	16,750m ²	53	85m ²
医学部看護学科	医学科と共有	1,400m ²	4,792m ²	3,966m ²	7	627m ²
合計	149,354m ²	106,528m ²	62,929m ²	20,716m ²	60	3,173m ²

[注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられます。

2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めても結構です。

3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表してください。

学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

学部・研究科等		講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積(m ²) (A)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	利用学生 総数 (B)	利用学生1人当 たり面積(m ²) (A/B)	備考
西 新 橋 キ ャ ン パ ス	医学部 医学科	演習室	31	856.16	共用	300	723	1.18	医学部医学科(617名)、医学研究科(106名)と共用
		実習室	29	1,854.64	共用	360	723	2.57	医学部医学科(617名)、医学研究科(106名)と共用
		講堂	3	1,200.41	共用	1,032	880	1.36	医学部医学科(617名)、看護学科(学生数157名)、医学研究科(106名)と共用
	医学研 究科	自習室	1	46.39	専用	25	106	0.44	
国 領 キ ャ ン パ ス	医学部 医学科	講義室	4	624.73	共用	60	260	2.40	医学部医学科(103名)、看護学科(学生数157名)と共用
		演習室	11	560.30	共用	60	260	2.16	医学部医学科(103名)、看護学科(学生数157名)と共用
		実習室	5	979.28	共用	60	260	3.77	医学部医学科(103名)、看護学科(学生数157名)と共用
		講堂	1	226.00	共用	160	260	0.87	医学部医学科(103名)、看護学科(学生数157名)と共用
	医学部 看護学科	講義室	3	269.60	専用	150	157	1.72	
		演習室	2	112.10	専用	150	157	0.71	
		学生自習室	2	87.30	専用	150	157	0.56	
体育館			1	3,269.20	共用				医学部医学科(617名)、看護学科(学生数157名)、医学研究科(106名)と共用

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載してください。

- 2 当該施設を複数学部、研究科、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「利用学生総数」欄にも共用する学部、研究科、短期大学等の学生を含めた数値を記入してください。
- 3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入してください。
- 4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入してください。
- 5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載してください。
- 6 「利用学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記入してください。
- 7 他学部、研究科等と共用で使用している講義室・演習室等の「利用学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部、研究科の学生数(短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む)で総面積を除いて算出してください。

図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況

(表41)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料 の所蔵数 (点数)	電子ジャー ナルの種類 (種類)	過去3年間の図書受け入れ状況			備 考
	図書の冊数	開架図書の 冊数(内数)	内国書	外国書			2005年度	2006年度	2007年度	
東京慈恵会医科大学 学術情報センター 図書館	244,524	244,524	738	375	2,666	2,760	3,713	5,418	3,977	視聴覚資料は標本館で管理
東京慈恵会医科大学 学術情報センター 図書館 国領分館	89,597	89,597	334	60	337	0	1,660	2,208	1,773	電子ジャーナルは本館で集中 管理
計	334,121	334,121	1,072	435	3,003	2,760	5,373	7,626	5,750	

- [注] 1 雑誌等ですでに製本済みのものは図書の冊数に加えても結構です。
 2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めてください。
 3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記してください。
 4 視聴覚資料の所蔵数については、タイトル数を記載してください。

財 務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

（表46）

	比 率	算 式（*100）	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 45.3	% 47.1	% 44.9	% 45.1	% 43.7	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	1,330.0	1,323.0	1,248.0	1,285.8	1,278.2	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	47.7	48.9	49.2	47.6	48.1	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.4	4.8	3.6	3.7	4.1	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.9	-1.7	1.4	2.8	3.1	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	97.1	101.7	98.6	97.2	96.9	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	102.1	105.0	99.0	98.8	100.8	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.4	3.6	3.6	3.5	3.4	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.2	2.0	1.2	1.7	1.3	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.9	5.9	5.5	4.7	4.7	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.9	3.1	0.4	1.6	3.9	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	7.0	6.8	6.7	6.5	6.2	

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、本表のみを作表してください。ただし、医・歯学部等で附属病院を併設している場合は、次表（表46-2）も作成してください。